

とちぎ広域消防事務組合職員の再任用に関する条例

〔平成28年2月26日〕
〔条例第3号〕

(趣旨)

第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第28条の4第1項、同条第2項及び第3項（法第28条の5第2項及び第28条の6第3項において準用する場合を含む。）並びに地方公務員法等の一部を改正する法律（平成11年法律第107号）附則第5条及び第6条の規定に基づき、職員の再任用（法第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用することをいう。以下同じ。）に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定年退職者に準ずるもの)

第2条 法第28条の4第1項に規定する定年退職日以前に退職した者のうち勤続期間等を考慮して法第28条の2第1項の規定により退職した者又は法第28条の3の規定により勤務した後退職した者に準じて再任用を行うことができるものは、次に掲げる者とする。

(1) 25年以上勤続して退職した者であって当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間にあるもの

(2) 前号に該当する者として再任用をされたことがある者（前号に掲げる者を除く。）

(任期の更新)

第3条 再任用の任期の更新は、職員の当該更新直前の任期における勤務実績が良好である場合に行うことができるものとする。

2 任命権者は、再任用の任期の更新を行う場合には、あらかじめ職員の同意を得なければならない。

(任期の末日)

第4条 再任用を行う場合及び再任用の任期の更新を行う場合の任期の末日は、その者が年齢65年に達する日以後における最初の3月31日以前でなければならない。

附 則（平成28年2月26日）

(施行期日)

1 この条例は、平成28年4月1日から施行する。

(特定警察職員等の任期の末日に関する特例)

2 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）附則第7条の3第1項第4号に規定する特定警察職員等である職員に対する平成28年4月1日から平成31年3月31日までににおける第4条の規定の適用については、同条中「65年」とあるのは、「64年」とする。

(経過措置)

3 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）の前日までに、帯広市の職員であった者で施行日にとちぎ広域消防事務組合に派遣された者並びに北十勝消防事務組合、南

十勝消防事務組合及び東十勝消防事務組合の職員であった者で引き続きとかち広域消防事務組合の職員として採用された者（以下これらの者を「旧職員」という。）について、同日前までに帯広市職員の再任用に関する条例（平成13年帯広市条例第40号）、北十勝消防事務組合職員の再任用に関する条例（平成25年北十勝消防事務組合条例第4号）、南十勝消防事務組合職員の再任用に関する条例（平成14年南十勝消防事務組合条例第1号）及び東十勝消防事務組合職員の再任用に関する条例（平成14年東十勝消防事務組合条例第1号）の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、施行日においてそれぞれこの条例の相当規定によりなされたものとみなす。

- 4 施行日の前日において、旧職員に係る第2条第1号の適用については、施行日においてその勤続期間を通算する。